

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 27 年 10 月 1 日 (2015.10.1)

【公開番号】特開 2014-199993 (P2014-199993A)

【公開日】平成 26 年 10 月 23 日 (2014.10.23)

【年通号数】公開・登録公報 2014-058

【出願番号】特願 2013-74390 (P2013-74390)

【国際特許分類】

H 0 4 L 12/703 (2013.01)

H 0 4 L 12/70 (2013.01)

【F I】

H 0 4 L 12/703

H 0 4 L 12/70 1 0 0 A

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 8 月 13 日 (2015.8.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 2】

優先復旧設備決定装置とサーバ装置とを備えた優先復旧設備決定システムであって、
前記サーバ装置は、

複数の通信設備のそれぞれの復旧コストを記憶したコストデータベースと、

複数の通信サービスのそれぞれについて通信経路を構成している複数の通信設備を
示す情報を記憶した経路データベースと、

を有し、

前記優先復旧設備決定装置は、

通信経路を形成する複数の通信設備に障害が発生しているかどうかを検出する検出
手段と、

前記検出手段が、第 1 の通信サービスを提供するための通信経路に含まれる複数の
通信設備のいずれかに障害が発生し、かつ、第 2 の通信サービスを提供するための通信経
路に含まれる複数の通信設備のいずれかに障害が発生したことを検出すると、前記コスト
データベースと前記経路データベースとを参照して、前記第 1 の通信サービスを復旧する
ための復旧コストが最小となる通信経路と、前記第 2 の通信サービスを復旧するための復
旧コストが最小となる通信経路とを特定する通信経路特定手段と、

障害が検出された複数の通信設備のうち、前記第 1 の通信サービスについて特定さ
れた通信経路を形成するために使用される複数の通信設備と、前記第 2 の通信サービスに
ついて特定された通信経路を形成するために使用される複数の通信設備とに共通する通信
設備を優先的に復旧する通信設備として決定する復旧通信設備決定手段と

を有することを特徴とする優先復旧設備決定システム。